

令和3年度事業報告書

公の施設名称	岡崎市こども発達センター こども発達支援センター
施設の設置目的、役割	岡崎市こども発達センターは、発達に心配のある子に対して発達に関する相談、医療及び療育を総合的に提供する施設として設置。センター内にあるこども発達支援センターは、お子さんの発達状況に合わせた療育活動とお子さんがより良い環境で育つよう、お子さんに関わる人たちへの支援を提供する。
施設の所在地	岡崎市欠町字清水田6番地4
施設規模	敷地面積：8,560.82 m ² 建物面積：4,719.77 m ²
指定管理者	名 称：社会福祉法人 岡崎市福祉事業団 所在地：岡崎市美合町字下長根2番地1 代表者：理事長 荻野 考史
指定期間	令和3年4月1日から令和8年3月31日（5年間）

1 事業の実施状況

(1) 実施状況

こども発達支援センター

- ・児童発達支援
- ・日中一時支援
- ・保育所等訪問支援
- ・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

(2) 事業実施に対する自己評価

・児童発達支援

利用者一人一人の成長・発達状況に合わせた支援計画を作成し、適切な療育を行った。また、子どもがより良い環境で育つよう、家族の支援も行った。

・日中一時支援

単独通所を利用している児童の保護者のうち、両親ともに勤務しているかたが仕事と療育利用の両立をしやすくするために、療育開始前後の時間帯児童の預かり、見守り等を行った。

・保育所等訪問支援

利用者それぞれの課題に即した支援計画を作成し、保育所等の実情に合わせた支援方法を担当の職員と共に検討した。また、訪問の都度、保護者への報告を行っ

た。

- ・障がい児相談支援及び特定相談支援事業

児童やその保護者に寄り添った相談を行い、早期に療育を開始し、育児や就園・就学に対しての不安を軽減できるよう支援した。

2 施設の利用状況

(1) 利用状況

こども発達支援センター（児童発達支援） 定員 80 人

開館日数：291 日 年間延べ利用者数 21,338 人

日中一時支援 定員 10 人

開館日数：238 日 年間延べ利用者数 1,857 人

保育所等訪問支援

登録者数 49 名、実訪問先 28 か所、延訪問数 182 件

障がい児相談支援及び特定相談支援事業

年間相談件数：2,802 件 年間計画件数：802 件

(2) 利用状況に対する自己評価

児童発達支援事業は、新型コロナウイルス感染症感染から親子通所が 1 日休館をした。未就学児の感染や家族が感染したことによる利用の自粛や自宅待機などもあったが、保育後療育の受入れ数の拡大、保護者参加の行事を開催したことなどにより、稼働率は目標を達成できた。行事の開催方法の検討、個別での療育参観など、コロナ禍でも児童の成長を見ていただく機会を工夫し、実施した。

日中一時支援は、継続で利用している児童が多く、慣れた環境の中で安心して過ごすことができていた。また保護者も安心して就労できたことが稼働率の増加につながった。

保育所等訪問支援は、新型コロナウイルス感染症が未就学児へ感染拡大したことから、緊急事態宣言中は公立園への訪問を延期。まん延防止期間中は訪問時間の短縮をするなど感染対策を行いながらの実施であったが、計画通りの件数を達成することができた。

障がい児相談支援及び特定相談支援事業は、令和 3 年 4 月より福祉の村相談支援事業所を統合し、年齢で制限することなく、継続的な相談支援を行えるよう努めた。また、めばえ・わかば・つばさ・保育所等訪問支援との連携は引き続き密にとり、適時な相談支援を実施することができた。

3 収支状況

(1) 収支状況

こども発達支援センター

	項目	内 訳	決算額（円）
収 入	受託料収入	指定管理料	40,124,011
	利用料金収入	利用者負担金等	285,853,102
	事業収入	受託事業収入、補助金収入	3,516,820
	その他収入	利用者等外給食費収入、雑収入 寄付金収入、繰入金収入等	6,798,213
収入 計			336,292,146
支 出	直接管理運営費	直接人件費、事務費支出	215,058,328
	（うち修繕費）	（修繕費支出）※精算項目	371,881
	事業費	直接事業に係る経費	26,101,557
	その他	利用者等外給食費支出、本部経費 等、当期収支差額等	95,132,261
支出 計			336,292,146
差引			0

（２）収支状況に対する自己評価

収入は、新型コロナウイルス感染症が未就学児の感染、家族の感染などで自宅待機や利用自粛される方もおられたが、年間平均稼働率は前年度 91.8%をやや下回る 91.6%であった。指定管理料の増額と報酬単価（個別サポート加算）の新設により収入は大幅に増額になった。保育所等訪問は、前年度より 23 件増でコロナ禍でも訪問方法・対策をしながら収入増につなげた。

支出は、コロナ感染対策で手指消毒等の購入で事業費支出は増額した。一方で研修の中止および不参加など事務費支出は減になる。また年度途中の嘱託・臨時職員採用増により人件費増になった。収支バランスは黒字であるが、今後も感染対策を行いながら利用促進に努め収入につなげていく。

4 利用者アンケート結果

（１）実施概要

実施期間	回答者数	アンケート実施方法
2022 年 1 月 24 日～2 月 24 日	児童発達 273 人中 193 人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式
2022 年 1 月 24 日～2 月 24 日	日中一時支援 11 人中 9 人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式
2022 年 1 月 24 日～2 月 24 日	保育所訪問 46 人中 29 人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式

2022年1月24日～2月24日	相談支援 55人中55人	利用者（保護者）全員対象 に無記名方式
------------------	-----------------	------------------------

（2）アンケート結果概要

※別紙のとおり

（3）アンケートに対する自己評価

※別紙のとおり

5 その他自己評価

（1）利用者へのサービスに対する自己評価

児童発達支援

新型コロナウイルス感染症が発生して2年。感染拡大から家庭内で過ごす事が多かったご家族の方々が、サービス利用開始当初は感染の不安や通う事への目的不安などから自宅ごもり、出渋りの姿が見られ、親子通所の前半期は昨年度と比較し3%減で利用が伸び悩んだ。利用を通してお子さんの成長変化がある秋頃から、保護者の表情も和らぎ通所への意欲も高まっていった。単独通所は転入、在宅からのお子さん3名を受入れ療育支援にも努めた。また療育を受けた多くのお子さんが市内の幼稚園やこども園、保育園等へ就園されていく中で就園先との申し送りを電話で行うなど丁寧な情報提供に努めた。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として保護者の方の食事提供には2部制の導入、黙食など理解・協力を得ながら安心して食事を取ってもらう環境整備の継続を行った。

日中一時支援

療育前後のサービスであることから、日中でのお子さんの様子などを、引き継ぐ職員へ円滑に申し送ることができた。施設にいる時間が長くなるため、お子さんの体力面を考慮し、適切な休息を取れる環境に心がけた。

保育所等訪問支援

新型コロナウイルス感染症が未就学児に感染拡大していた緊急事態宣言・まん延防止の期間中は、訪問の延期や訪問時間の短縮など状況に合わせ支援の継続に努めた。新たに訪問先となる園や学校へは丁寧な事業説明を行い、お子さんがより良い園生活、学校生活がおくれるよう訪問先との連携・支援に努めた。

障がい児相談支援及び特定相談支援事業

福祉の村相談支援事業所と統合したことで保護者の方々が不安にならないよう、引き続き相談員が常駐し、継続して相談業務を行った。また、就園・就学後も継続性をもった相談支援ができるよう体制を整え、支援センター以外の通所事業所と連携することができた。

（2）利用者のニーズ把握に対する自己評価

児童発達支援

新型コロナウイルス感染防止から、保護者会やクラス懇談会を実施することができな

かった。個別支援計画の面談時、モニタリング時および年1回の利用者アンケートをはじめ、保護者等からの事業所評価を実施する中でニーズの把握に努めた。また子どもの日々の成長からみられる悩みなど、必要に応じて相談および支援方法を保護者の方に寄り添いながら進めた。

日中一時支援

就労と療育の両立など、利用時における保護者の気持ちに寄り添うと共にお子さんの様子を伝えることで保護者と信頼関係をより深めた。年1回の利用者アンケートを実施し利用者ニーズの把握に努めた。

保育所等訪問支援

利用開始前に保護者および訪問先の保育所等のニーズを確認し、支援計画を作成した。また、訪問毎の報告時に、保護者のニーズを再確認し必要に応じて支援目標や支援方法を見直した。必要に応じて言語聴覚士、作業療法士等の専門職種も同行し専門的視点からアドバイスをを行った。

障がい児相談支援及び特定相談支援事業

定期的なモニタリングだけでなく、就園や就学などライフステージの変化による突発的な相談にも迅速に対応し、保護者の方々の不安を軽減することができた。

(3) 苦情対応等に対する自己評価

児童発達支援

単独通所保護者から1件あった。職員の挨拶に関して不快に感じられた内容だった。センターに来所される保護者の心理面・立場を、多忙の中でも笑顔と会釈に心がけ、社会人としての基本的マナーを再確認し安心して利用してもらうよう信頼関係に努めた。

日中一時支援

利用者からの苦情は特になかった。今後も就労されている保護者が安心してお子さんを預けられるよう、お子さんに寄り添える環境を整えていく。

保育所等訪問支援

利用者からの苦情は特になかった。訪問先の保育所等や小学校との関係性を良好に保つために、細心の配慮を行った。

障がい児相談支援及び特定相談支援事業

年間を通じて関係者や利用者からの苦情は特になかった。利用者のニーズや想いを把握し、正確な情報を伝えられるよう努めた。